

原発災害復興と地域経済循環

—福島県民経済計算「統合勘定」からみる—

山川 充夫*

Nuclear Sevier Accident Recovery Process and Fukushima Prefectural Economic Integration Account

Mitsuo Yamakawa†

要旨 本稿では東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故が福島県経済にいかにか大きな影響を与えたのか、また震災後の復旧・復興でどのように変化してきているのか、それらが地域経済をマクロ的に把握することのできる「福島県民経済計算」にどのように現れているのかを探った。その結果、総生産においては自営業者や企業経営者により強いしわ寄せがあったこと、復旧・復興にあたっては義捐金・損害保険金・原発賠償金・国庫支出補助金などが県外からの経常移転の大きさとし、また国家財政出動が政府最終消費支出の伸びとして確認でき、これが福島県内での資金を潤沢にし、旺盛な固定資本形成の増加と県民可処分所得の増加をもたらした。可処分所得の増加が家計現実最終消費の増加を底支えし、県民貯蓄を維持してきたこと、しかし民間最終消費支出の回復への足取りは弱く、財貨・サービスや雇用については県外への依存が高まったことを確認することができた。

キーワード 東日本大震災 原子力発電所事故 県内総生産 県民可処分所得 県外への所得移転

1. はじめに

東日本大震災を契機とする東京電力福島第一原子力発電所のメルトダウンと水素爆発は、原発立地周辺の福島県相双地域をはじめ広域的に放射能汚染をもたらした。警戒区域や避難指示区域の設定による区域内住民のみならず放射線被ばくを懸念する区域外住民もなお福島県内外で累積的被害を伴う避難生活を余儀なくされている [1] [2]。また事故を起こした原発は稼働停止の状況にあり、避難指示により区域内のすべての産業活動は区域外営業や休業を強いられ、原子力営業損害賠償を受けてはいるものの、商工業者の半数は避難先であっても避難元であっても再開への目途が立っていない [3] [4]。

原子力損害賠償請求に対して東京電力は 2019 年 12 月 20 日現在で約 9 兆 2475 億円を支払っている [5]。また国は東日本大震災の復興のた

めに 2011 年度から 2018 年度までの 8 年間に 35 兆 2536 億円の予算を組んだ [6]。その内訳で最も多いのは住宅再建・復興まちづくり 12 兆 1306 億円であり、以下、原子力災害からの復興・再生 6 兆 0550 億円、震災復興特別交付税 5 兆 1642 億円、産業・生業（なりわい）の再生 4 兆 3130 億円、復興債償還費等 5 兆 4236 億円、被災者支援 2 兆 1669 億円と続いている。

こうした被害に対する損害賠償や国による復興予算措置が被災者の生活再建や生業再開、被災地の復旧・復興にどのように貢献しているのかについては、復興庁は次のように述べている。東日本全体では、被災者支援は復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応していること、住まいとまちの復興は住宅再建が着実に進捗し 2018 年度までに概ね完了していること、産業・生業の再生は生産設備がほぼ復旧しつつ観光振興や風評の払拭等を支援している。そして福島県の復興・再生は帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除、復興・再生に向けた動きが本格化している、などと自己評価している。

[7]

東北経済産業局は東日本大震災後の東北経済について以下のように指摘している。東北経済は大打撃を受けながらも回復基調にあり、製造業は震災後には緩やかな持ち直し、個人消費はほぼ横ばいで推移している。しかし住宅投資は高水準を維持しているものの、また公共投資も 2014 年をピークにしてそれぞれ減少傾向に入っている。事業所数と従業者数は共に減少傾向にあり、人口は全国に先駆けて減少していると [8]。

福島県 GDP の震災前後の変化は「2007 年に 8 兆 1 千億円を超えてピークに達し、その後低下し、2011 年度に 7 兆円を割り込むが、2014 年度には再び 8 兆円を回復する。福島県経済は震災からの復興に向けて拡大を続けている」。「産業構造の変化は...2000 年代に入ると製造業の比率は増加する一方、建設業は 2007 年度にいったん縮小した後に再び拡大、電気・ガス・水道業と卸売・小売業、金融・保険業は縮小傾向にある」 [9] (p.169)。

また藤本は銀行券受払の状況から「復興バブルと言われるように、除染を始めとした、かつてない規模の復興予算が、被災地に投入され、建設業を始め、一部の業種においては、震災以前の生産高を記録している産業もある。賠償や地震保険などの被災者への支払いにより、宮城、岩手県を含め、被災県の地方銀行の預金残高は、過去最高を記録している。このようなプラスと考えられる側面のみならず、日銀券受払の数値のように、福島県から、県外に相当量の現金が流出しているのも事実である」 [10] (p.240) とマイナス面も指摘している。

本稿の目的は、上記の議論を受けつつ、東日本大震災後の「集中復興期間」(2011~2015 年度)から「復興創生期間」(2016~2020 年度)へと移行する過程において、福島県の地域経済循環がどのように変化してきているのかについて、『福島県民経済計算』を素材として考察することにある。なお県民経済計算は国民経済計算に準拠しているが、金融資本を除くフローの勘定表のみを作成している。

県民経済計算の基本勘定は、「統合勘定」、「制度部門別所得支出勘定」及び「制度部門別

資本勘定」の 3 つから構成されるが、本稿においては「統合勘定」に焦点を当てたい。以下においては、2. 生産側と支出側の県内総生産を、3. において県民可処分所得と消費・貯蓄を、4. において資本の蓄積と調達を、5. において県外取引の受取と支払を考察する。

2. 県内総生産勘定バランス

2.1 生産側（源泉）からみた県内総生産勘定

福島県内総生産は、2006 年度では 8 兆 2898 億円であり、その後減少して、震災直後の 2011 年度には 6 兆 5840 億円に落ちた。震災前から県内総生産は減少傾向にあったが、震災がその減少に追い打ちをかけた。震災後、2012 年度から回復傾向を示し、2016 年度には 7 兆 9179 億円となり、震災前の 2008 年度の県内総生産を上回った(表 1)。

県内総生産勘定の生産者側要素の構成をみると、2006 年度から 2011 年度にかけては、補助金(控除)を除いて、いずれも減少傾向にあった。減少率は営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税、県内雇用者報酬、固定資本減耗の順に大きかった。ただし補助金(控除)は増加傾向であった。

これに対して、震災後は逆の動きを示し、減少傾向を示した補助金(控除)を除いて、いずれも増加傾向であった。そのなかで営業余剰・混合所得は 2013 年度でピークとなり、その後減少したが、2011 年度対比では増加となった。また 2006 年度対比で 2016 年度の方が高い金額となった生産勘定(生産側)は固定資本減耗と生産・輸入品に課される税とであり、県内雇用者報酬と営業余剰・混合所得は 2016 年度の方が低い金額であった。

つまり福島県内総生産の源泉(生産側)は、震災(2011 年度)までは、営業余剰・混合所得(30.3%→24.3%)への依存度が低下し、県内雇用者報酬(43.3%→49.1%)への依存割合を高めた。固定資本減耗(19.6%→20.7%)や生産・輸入品に課される税(7.4%→6.8%)などはあまり変わらなかった。震災後(2011 年度→2016 年度)は固定資本減耗(20.7%→22.0%)と生産・輸入品に課される税(6.8%→8.1%)が比率を伸ばしたが、営業余

* 福島大学名誉／客員教授 (Professor Emeritus / Visiting Professor, Fukushima University)
東京都世田谷区南島山 5-1-20-203
(5-1-20-203 Minami-karasuyama, Setagaya, Tokyo) 157-0062
Japan
E-mail:myamakawa0320@gmail.com

表1 福島県内総生産勘定（生産側，億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1.1 県内雇用者報酬(2.4)	35,895	35,393	34,442	32,500	33,080	32,329	33,822	33,730	35,192	35,194	35,734
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	25,127	23,666	19,719	19,655	18,703	16,007	17,319	20,629	19,998	19,927	20,179
1.3 固定資本減耗(3.2)	16,220	16,812	16,820	15,591	15,058	13,598	14,940	15,922	16,661	17,135	17,439
1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	6,130	6,105	5,943	5,650	5,495	4,505	4,902	5,291	6,275	6,431	6,386
1.5 (控除) 補助金(2.9)	475	433	457	528	564	600	579	583	558	565	559
県内総生産（生産側）	82,898	81,544	76,467	72,869	71,772	65,840	70,404	74,988	77,568	78,122	79,179

注：（ ）内番号は対応する他の表における項目番号である。
出所：福島県統計課『平成 28(2016)年度 福島県県民経済計算（確報）／統計表のオープンデータ（※改定後）』
2019年6月4日，<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17017.html>

表2 福島県内総生産勘定（生産側，億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1.6 民間最終消費支出(2.1)	40,564	40,788	39,881	39,195	38,912	38,212	38,739	39,916	39,626	40,210	40,078
1.7 政府最終消費支出(2.2)	14,305	14,626	14,185	14,666	14,470	16,562	19,626	20,361	22,383	24,001	25,218
(再掲) 家計現実最終消費	50,384	50,675	49,486	49,331	49,069	48,874	49,665	50,679	50,553	51,221	50,847
(再掲) 政府現実最終消費	4,485	4,738	4,580	4,530	4,313	5,900	8,699	9,598	11,456	12,990	14,448
1.8 県内総固定資本形成(3.1)	19,435	20,424	19,153	16,095	15,472	15,922	17,867	20,544	23,394	23,594	24,641
1.9 在庫変動(3.3)	317	179	-288	-306	-611	-12	1,020	405	-595	129	50
1.10 財貨・サービスの移出入（純）(5.1)	7,002	7,801	4,465	2,973	3,509	-4,293	-7,055	-7,373	-8,872	-10,849	-11,956
1.11 統計上の不突合(3.7)	1,276	-2,274	-929	246	20	-551	208	1,134	1,632	1,036	1,149
県内総生産（支出側）	82,898	81,544	76,467	72,869	71,772	65,840	70,404	74,988	77,568	78,122	79,179

注及び出所は表1と同じ。

剰・混合所得(24.3%→25.5%)も若干回復した。最も大きな源泉である県内雇用者報酬は、49.1%から45.0%（2013年度）に低下したものの、その後は45%台を維持したのである。

2.2 生産側（源泉）からみた県内総生産勘定

福島県内総生産勘定を支出側（使途）の構成で見ると、「統計上の不突合」と「在庫変動」を除くと、震災前2006年度では民間最終消費支出4兆0564億円が最も多く、これに県内総固定資本形成1兆9435億円、政府最終消費支出1兆4305億円、財貨・サービスの移出入（純）7002億円などが続いた。ここでの注目点は財貨・サービスの移出入（純）が正の数値となっていることである。その後、2011年度にかけて、民間最終消費支出や県内総固定資本形成、財貨・サービスの移出入（純）は傾向として減少し、政府最終消費支出は1兆4000億円台を推移した（表2）

震災直後の2011年度に支出側構成は大きく変化した。第1は民間最終消費支出が大きく落ち込み(2010年度対比で1.8%減)、政府最終消費支出が大きく増加し(同、11.4%増)、さらに財

貨・サービスの移出入（純）が正(移出超)から負(移入超)に転換したことである。また県内総固定資本形成が2010年度を底値とし、2011年度以降、増加基調に転じたことも特徴的である。

なお政府最終消費支出には震災復旧復興支援や除染作業が算入され、義捐金、損害保険金、原発事故損害賠償などは財貨・サービスの移出入（純）に算入されており、こうした金額の多くが県外から県内に入ってきたのである。また民間最終消費支出の落ち込みには、避難生活による消費の落ち込みや避難者の県外流出などが影響している。

震災後の動きは、第1に政府最終消費支出や県内総固定資本形成が一貫して増加していることであり、特に政府現実最終消費(再掲)が急激に増加していることである。第2に民間最終消費支出が弱含みながらも回復傾向にあるが、なお2006年度実績を超えるには至っていないことである。第3に原発事故災害が総生産にもたらした象徴的な出来事として、財貨・サービスの移出入（純）の負の傾向に拍車がかかっていることである。こうしたことの結果(2011年度→2016年度)、福島県内総生産勘定の支出側では、

民間最終消費支出への依存度(58.0%→50.6%)が大きく下がり、逆に政府最終消費支出(20.2%→31.8%)や財貨・サービスの移出入（純）(4.9%→▲15.1%)への依存度が大きく高まったのである。

3. 資産としての資本勘定

3.1 資産の変動

資本勘定(実物取引)としての資産の変動は、県内総固定資本形成－固定資本減耗+在庫変動+純貸出－純借入として計算される。県内総固定資本形成は、すでに述べたように、減少傾向で震災直前(2010年度)に底値となり、震災直後から復旧・復興により増加傾向に転じて最高値の2016年度を迎えた。控除すべき固定資本減耗は県内総固定資本形成を常に下回っているが、その差は2006年度には3215億円あったものが震災直前の2010年度には414億円まで低下した。

震災後は復旧・復興で総固定資本形成が進み、2016年度には7202億円に上昇した。県内資金需給状況を示す「純貸出」と「純借入」の差は、震災前では1兆1000億円～1兆4000億円であったのが、震災直後は2兆8608億円と2倍を上回る額になり、その後経年的には減少傾向にあるものの、なお2016年度で2兆2654億円となっていた。震災後はこうした旺盛な固定資本形成と潤沢な資金(純貸出が大きい、内容は後に分析)とによって、福島県内の資産の変動は震災前の2倍を超える水準で推移した（表

3）。

3.2 貯蓄、資本移転による正味資産の変動

正味資産は、「県民貯蓄+県外からの資本移転（純）－統計上の不突合」として計算される。正味資産は、震災前では1兆3000億円～1兆7000億円の間を推移したが、震災後には約2倍増の2兆6000億円～3兆1000億円となった。正味資産の構成をみると、震災前は圧倒的に県民貯蓄によってしめられていたが、震災後は「県外からの資本移転（純）」の割合が大きく増え、2011年度以降はその比率が県民貯蓄を上回っている(表4)。

4. 県民可処分所得の使用勘定（支出）

県民経済計算においては、県民可処分所得は県民全体の可処分所得のことであり、可処分所得とは経常収入（県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得と財産所得等の経常移転の受取）から全ての経常移転の支払を控除したものであり、県外からの移転分を加え、手元に残った実際に処分可能な所得をしめしている。この「県民可処分所得」は、「民間最終消費支出」と「政府最終消費支出」と「県民貯蓄」の3つから構成されている。県民可処分所得は2006年度の7兆1121億円から2008年度の6兆6643億円に減少したが、震災直後の2011年度には7兆5598億円まで増加した。2012年度には少し落ち込んだものの、その後は増加傾向をもち、2016年度には最高の8兆1624億円に達した。

表3 福島県内資産の変動（億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
3.1 県内総固定資本形成(1.8)	19,435	20,424	19,153	16,095	15,472	15,922	17,867	20,544	23,394	23,594	24,641
3.2 (控除) 固定資本減耗(1.3)	16,220	16,812	16,820	15,591	15,058	13,598	14,940	15,922	16,661	17,135	17,439
3.3 在庫変動(1.9)	317	179	-288	-306	-611	-12	1,020	405	-595	129	50
3.4 純貸出(+)/純借入(-)	12,125	13,396	11,917	13,152	14,311	28,608	27,141	26,065	21,511	19,568	22,654
資産の変動	15,656	17,187	13,962	13,350	14,114	30,920	31,088	31,092	27,648	26,156	29,905

注及び出所は表1と同じ。

表4 福島県内貯蓄・資本移転による正味資産変動（億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
3.5 県民貯蓄(2.3)	16,252	14,199	12,303	12,782	13,381	19,824	11,834	13,112	14,093	11,587	16,329
3.6 県外からの資本移転（純）	680	715	730	814	754	10,545	19,461	19,114	15,187	15,605	14,726
3.7 (控除) 統計上の不突合(1.11)	1,276	-2,274	-929	246	20	-551	208	1,134	1,632	1,036	1,149
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	15,656	17,187	13,962	13,350	14,114	30,920	31,088	31,092	27,648	26,156	29,905

注及び出所は表1と同じ。

震災後には、すでに述べたように政府最終消費支出が大きく伸び、これが県民可処分所得の増加に貢献した。政府最終消費支出の一部は家計にも回ったことから、家計現実最終消費の増加を底支えた。

これに対して、県民貯蓄は変動が大きい。震災前では2006年度に1兆6252億円であったのが、2008年～2010年度には1兆2千億円から1兆4千億円台を推移した。震災直後の2011年度には1兆9824億円に跳ね上がった。しかしその後は震災前とあまりかわらない複雑な動きを示した(表5)。

5. 県外からの所得移転

2006年度では福島県民可処分所得の7兆1121億円のうち県外からの移転所得は4443億円であり、6.2%をしめていた。その後、県外からの移転所得は増加し、震災直前の2010年度には9365億円に達し、可処分所得全体の15.1%をしめた。県外からの所得移転において最も大きな割合をしめているのは、県外からの「その他の経常移転(純)」であり、2010年度では8447

億円となり、可処分所得全体の12.7%となった(表6)。

震災前では、県外からの雇用者報酬(純)は210億円台を安定して推移した。これに対して、県外からの財産所得(純)は、546億円から1383億円へと、5年間で2.53倍に伸びた。県外からのその他の経常移転(純)は3686億円から8447億円へと、5年間で2.29倍に伸びた。

震災直後の2011年度には、県外からの移転(純)は、2010年度対比で2.22倍となる2兆2356億円へと驚異的な伸びを示した。伸びた金額のすべては県外からのその他の経常移転(純)であった。これに対して県外からの財産所得(純)は16億円減少し、また県外からの雇用者所得(純)は2010年度対比55.0%の120億円に減少した。2015年度までは減少し、県外からの移転(純)は1兆4000億円台を推移したが、2016年度には再び1兆9884億円となった。そのほとんどが県外からの財産所得(純)であり、1100～1800億円の間を推移したが、その金額は震災前よりも高い水準になった。このことは県外からのその他の経常移転(純)の動きがしめている。

表5 県民可処分所得の使用勘定(億円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2.1 民間最終消費支出(1.6)	40,564	40,788	39,881	39,195	38,912	38,212	38,739	39,916	39,626	40,210	40,078
2.2 政府最終消費支出(1.7)	14,305	14,626	14,185	14,666	14,470	16,562	19,626	20,361	22,383	24,001	25,218
(再掲) 家計現実最終消費	50,384	50,675	49,486	49,331	49,069	48,874	49,665	50,679	50,553	51,221	50,847
(再掲) 政府現実最終消費	4,485	4,738	4,580	4,530	4,313	5,900	8,699	9,598	11,456	12,990	14,448
2.3 県民貯蓄(3.5)	16,252	14,199	12,303	12,782	13,381	19,824	11,834	13,112	14,093	11,587	16,329
県民可処分所得の使用	71,121	69,612	66,369	66,643	66,763	74,598	70,199	73,389	76,103	75,799	81,624

注及び出所は表1と同じ。

表6 県民可処分所得と県外からの移転(億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2.4 県内雇用者報酬(1.1)	35,895	35,393	34,442	32,500	33,080	32,329	33,822	33,730	35,192	35,194	35,734
2.5 県外からの雇用者報酬(純)(5.2-5.6)	211	213	213	210	218	120	18	-93	-219	-346	-366
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	25,127	23,666	19,719	19,655	18,703	16,007	17,319	20,629	19,998	19,927	20,179
2.7 県外からの財産所得(純)(5.3-5.7)	546	912	977	1,131	1,383	1,367	1,170	1,696	1,777	1,838	1,578
2.8 生産・輸入品に課される税(1.4)	6,130	6,105	5,943	5,650	5,495	4,505	4,902	5,291	6,275	6,431	6,386
2.9 (控除) 補助金(1.5)	475	433	457	528	564	600	579	583	558	565	559
2.10 県外からのその他の経常移転(純)(5.4-5.8)	3,686	3,756	5,531	8,024	8,447	20,870	13,546	12,720	13,638	13,320	18,672
県外からの移転(純)小計	4,443	4,880	6,722	9,365	10,049	22,356	14,734	14,323	15,195	14,812	19,884
県民可処分所得	71,121	69,612	66,369	66,643	66,763	74,598	70,199	73,389	76,103	75,799	81,624

注及び出所は表1と同じ。

これに対して県外からの雇用者所得(純)は急減して、2013年度以降はマイナスとなり、2016年度もマイナス366億円であり、雇用報酬の県外流出が次第に大きくなっている。

このように東日本大震災や原発災害の復旧・復興には、大きな金額が義捐金・保険金・賠償金・国庫支出補助金などとして、県外(国も県外扱い)から流入したこと、しかし除染・復旧・復興作業のための作業員が県外から流入したことによって、雇用報酬の県外流出が次第に大きくなったのである。

6. おわりに

以上の分析を改めて整理すると、県民経済計算からは、次のような経済循環を読み取ることができる。すなわち震災の直前まで緩やかな低下傾向にあった福島県内総生産は、東日本大震災と原発事故を契機にさらに大きく落ち込んだ。それは特に自営業者や企業経営者にしわ寄せされたことが「営業余剰・混合所得」の動きからわかる。震災後、福島県内総生産は回復の道のりを辿るが、それは義捐金・損害保険金・原発賠償金・国庫支出補助金によって支えられおり、これらは県外からの経常移転の動きの大きさとして読むことができる。

復旧復興における国家財政出動の大きさは政府最終消費支出の伸びによって確認でき、これが福島県内での資金を潤沢にし、旺盛な固定資本形成と県民可処分所得の増加をもたらした。政府最終消費支出の一部は家計にも回ったことから、家計現実最終消費の増加を底支えし、県民貯蓄を維持した。しかし民間最終消費支出の回復への足取りは弱く、財貨・サービスについては県内供給が間に合わないことから、県外への依存が高まった。また雇用報酬の県外流出が次第に大きくなったのは、除染・復旧・復興作業の作業員が県外から流入したことを物語っている。

謝辞 本論を作成にあたっては、義捐金・損害保険金・原発賠償金・国庫支出補助金などが「県民経済計算」のどの項目に算入されているのかについての問い合わせに答えていただいた福島県企画調整部統計課に感謝したい。

なお本論は科学研究費補助金(基盤研究A18H03600)「震災アーカイブズを基盤とする複合災害プラットフォームの日本国モデル構築」(2018～2021年度 研究代表者:山川充夫)による研究成果の一部である。

文 献

- [1] 山川充夫(2017)「強制避難者の自主避難化をさせるために一原災避難待機制度の確立と住宅費補助の継続」『学術の動向』第22巻第4号, 62-66.
- [2] 山川充夫(2018)「原発集団訴訟と日本学術会議提言一前橋判決における避難継続の合理性一」『判例時報』No.2382(平成30年11月21日号), 120-137.
- [3] 山川充夫(2019a)「原発事故による被災企業への営業損害賠償の推移と課題一福島県南相馬市原町区の場合一」『帝京大学地域活性化研究センター年報』第3巻, 1-15.
- [4] 山川充夫(2019b)「原発事故避難指示区域の商工業復興支援のあり方一官民合同チームの意味一」『経済論叢(京都大学経済学会)』第193巻第2号, 59-83.
- [5] 東京電力「原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績2019年12月20日現在」http://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/compensation/images/jisseki01-j.pdf(2019年12月31日接続)
- [6] 復興庁(2019)『東日本大震災からの復興の状況と取組』http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2-1/201908_Pamphlet_fukko-jokyo-torikumi.pdf(2019年12月31日接続)
- [7] <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20131029113414.html>(2019年12月31日接続).
- [8] 東北経済産業局(2019)『中期政策(2019年度～2021年度)一新しい未来に向け持続ある経済成長のために一』https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/vision/pdf/190515_2.pdf
- [9] 初澤敏生(2018)「震災前後の福島県の産業構造の変化」山川充夫・瀬戸真之編著『福島復興学』八朔社, 169-181.
- [10] 国民経済計算(SNA: System of National Accounts)は、財貨・サービス及び金融の取引と、フロー及びストックの取引について、経済活動の姿を包括的に計量把握する勘定(Account)体系である。企業会計を中心に発展してきた勘定体系を国の経済循環の把握に適用しようとするものである。(福島県統計課『平成29(2017)年度福島県県民経済計算年報』の「第3部 参考資料 第3章 統計表の見方」p.103) <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/362792.pdf>.